

認定特定非営利活動法人環境あきた県民フォーラム定款

第1章 総則

(名称)

第1条 この法人は、認定特定非営利活動法人環境あきた県民フォーラムという。

(事務所)

第2条 この法人は、主たる事務所を秋田市に置く。

第2章 目的及び事業

(目的)

第3条 この法人は、住民・市民団体・事業者が相互に協力・連携しながら、地球温暖化防止活動や環境保全に関する事業を行うとともに、子どもをはじめとする県民各層に対する環境教育及び環境保全活動を推進することにより、環境問題の解決と持続可能な循環型社会の形成に寄与することを目的とする。

(特定非営利活動の種類)

第4条 この法人は、前条の目的を達成するため、次に掲げる種類の特定非営利活動を行う。

- (1) 環境の保全活動
- (2) 社会教育の推進
- (3) 子どもの健全育成
- (4) 前3号に掲げる活動を行う団体の運営又は活動に関する連絡、助言、援助

(事業)

第5条 この法人は、第3条の目的を達成するため、次の事業を行う。

- (1) 特定非営利活動に係る事業
 - ① 地球温暖化防止活動を推進するための事業
 - ② 環境に関する情報の収集及び提供事業
 - ③ 環境をテーマに活動する個人・団体の交流、連携を推進するための事業
 - ④ 環境に関する相談、コーディネート事業
 - ⑤ 環境マネジメントシステムを推進するための事業
 - ⑥ その他第3条の目的を達成するために必要な事業
 - (2) その他の事業
 - ① 地域新電力取次事業
- 2 前項第2号に掲げる事業は、同項第1号に掲げる事業に支障がない限り行うものとし、利益を生じた場合は、同項第1号に掲げる事業に充てるものとする。

第3章 会員

(種別)

第6条 この法人の会員は、次の2種とし、正会員をもって特定非営利活動促進法（以下「法」という。）上の社員とする。

- (1) 正会員 この法人の目的に賛同して入会し、この法人の活動を推進する個人及び団体で、総会における議決権を有するもの
- (2) 賛助会員 この法人の目的に賛同して入会し、この法人の事業を賛助・後援する個人及び団体

(入会)

第7条 会員の入会については、特に条件を定めない。

- 2 会員として入会しようとするものは、理事長が別に定める入会申込書により、理事長に申し込むものとし、理事長は、正当な理由がない限り、入会を認めなければならない。
- 3 理事長は、前項のものの入会を認めないときは、速やかに、理由を付した書面をもって本人にその旨を通知しなければならない。

(会費)

第8条 会員は、総会において別に定める会費を納入しなければならない。

(会員の資格の喪失)

第9条 会員が次の各号の一に該当するに至ったときは、その資格を喪失する。

- (1) 退会届の提出をしたとき。
- (2) 本人が死亡し、又は会員である団体が消滅したとき。
- (3) 正当な理由なく会費を1年以上滞納し、催告を受けても納入しないとき。
- (4) 除名されたとき。

(退会)

第10条 会員は、理事長が別に定める退会届を理事長に提出して、任意に退会することができる。

(除名)

第11条 会員が次の各号の一に該当するに至ったときは、総会の議決により、これを除名することができる。この場合、その会員に対し、議決の前に弁明の機会を与えなければならない。

- (1) この定款等に違反したとき。
- (2) この法人の名誉を傷つけ、又は目的に反する行為をしたとき。

(拠出金品の不返還)

第12条 既納の会費及びその他の拠出金品は、返還しない。

第4章 役員及び職員

(種別及び定数)

第13条 この法人に次の役員を置く。

- (1) 理事 10人以上
- (2) 監事 2人以上
- 2 理事のうち、1人を理事長、2人を副理事長とする。

(選任等)

第14条 理事及び監事は、総会において選任する。

- 2 理事長及び副理事長は、理事の互選とする。
- 3 役員のうちには、それぞれの役員について、その配偶者若しくは3親等以内の親族が1人を超えて含まれ、又は当該役員並びにその配偶者及び3親等以内の親族が役員の総数の3分の1を超えて含まれることになってはならない。
- 4 監事は、理事又はこの法人の職員を兼ねることはできない。

(職務)

第15条 理事長は、この法人を代表し、その業務を総理する。

- 2 副理事長は、理事長を補佐し、理事長に事故あるとき又は理事長が欠けたときは、理事長があらかじめ指名した順序によって、その職務を代行する。
- 3 理事は、理事会を構成し、この定款の定め及び理事会の議決に基づき、この法人の業務を執行する。
- 4 監事は、次に掲げる職務を行う。
 - (1) 理事の業務執行の状況を監査すること。
 - (2) この法人の財産の状況を監査すること。
 - (3) 前2号の規定による監査の結果、この法人の業務又は財産に関し不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実があることを発見した場合には、これを総会又は所轄庁に報告すること。
 - (4) 前号の報告をするため必要がある場合には、総会を招集すること。
 - (5) 理事の業務執行の状況又はこの法人の財産の状況について、理事に意見を述べ、若しくは理事会の招集を請求すること。

(任期等)

第16条 役員の任期は、2年とする。ただし、再任を妨げない。

- 2 前項の規定にかかわらず、任期満了前に就任後2事業年度が終了した後の総会において、後任の役員が選任された場合には、当該総会が終結するまでを任期とし、また、任期満了後に後任の役員が選任されていない場合には、任期の末日後最初の総会が終結するまでその任期を伸長する。
- 3 補欠のため、又は増員によって就任した役員の任期は、それぞれの前任者又は現任者の任期の残存期間とする。
- 4 役員は、辞任又は任期満了後においても、後任者が就任するまでは、その職務を行わなければならない。

(欠員補充)

第17条 理事又は監事のうち、その定数の3分の1を超える者が欠けたときは、遅滞なくこれを補充しなければならない。

(解任)

第18条 役員が次の各号の一に該当するに至ったときは、総会の議決により、これを解任することができる。この場合、その役員に対し、議決する前に弁明の機会を与えなければならない。

- (1) 心身の故障のため、職務の遂行に堪えないと認められるとき。
- (2) 職務上の義務違反その他役員としてふさわしくない行為があったとき。

(報酬等)

第19条 役員は、その総数の3分の1以下の範囲内で報酬を受けることができる。
2 役員には、その職務を執行するために要した費用を弁償することができる。
3 前2項に関し必要な事項は、総会の議決を経て、理事長が別に定める。

(顧問・参与)

第20条 この法人に、任意の機関として、顧問・参与を置くことができる。

- 2 顧問・参与は、次の職務を行う。
 - (1) 理事長の相談に応じること。
 - (2) 理事会から諮問された事項について参考意見を述べること。
- 3 顧問・参与は、理事長が委嘱する。
- 4 顧問・参与は、無報酬とする。

(職員)

第21条 この法人に、事務局長その他の職員を置く。
2 職員は、理事長が任免する。
3 事務局の組織及び運営に関し必要な事項は、理事会の議決を経て、理事長が別に定める。

第5章 総会

(種別)

第22条 この法人の総会は、通常総会及び臨時総会の2種とする。

(構成)

第23条 総会は、正会員をもって構成する。

(権能)

第24条 総会は、以下の事項について議決する。

- (1) 定款の変更
- (2) 解散
- (3) 合併
- (4) 事業計画及び活動予算
- (5) 事業報告及び活動決算
- (6) 役員の選任又は解任、職務及び報酬
- (7) 会費の額
- (8) 借入金(その事業年度内の収益をもって償還する短期借入金を除く。第51条において同じ。)その他新たな義務の負担及び権利の放棄

(9) その他運営に関する重要事項

(開催)

第25条 通常総会は、毎年1回開催する。

2 臨時総会は、次の各号の一に該当する場合に開催する。

(1) 理事会が必要と認め招集の請求したとき。

(2) 正会員総数の5分の1以上から会議の目的である事項を記載した書面をもって招集の請求があったとき。

(3) 第15条第4項第4号の規定により、監事から招集があったとき。

(招集)

第26条 総会は、前条第2項第3号の場合を除き、理事長が招集する。

2 理事長は、前条第2項第1号及び第2号の規定による請求があったときは、その日から30日以内に臨時総会を招集しなければならない。

3 総会を招集するときは、会議の日時、場所、目的及び審議事項を記載した書面又は電磁的方法をもって、少なくとも5日前までに通知しなければならない。

(議長)

第27条 総会の議長は、その総会において、出席した正会員の中から選出する。

(定足数)

第28条 総会は、正会員総数の2分の1以上の出席がなければ開会することができない。

(議決)

第29条 総会における議決事項は、第26条第3項の規定によってあらかじめ通知した事項とする。

2 総会の議事は、この定款に規定するもののほか、出席した正会員の過半数をもって決し、可否同数のときは、議長の決するところによる。

(表決権等)

第30条 各正会員の表決権は、平等なるものとする。

2 やむを得ない理由のため総会に出席できない正会員は、あらかじめ通知された事項について書面若しくは電磁的方法をもって表決し、又は他の正会員を代理人として表決を委任することができる。

3 前項の規定により表決した正会員は、前2条、次条第1項及び第52条の適用については、総会に出席したものとみなす。

4 総会の議決について、特別の利害関係を有する正会員は、その議事の議決に加わることができない。

(議事録)

第31条 総会の議事については、次の事項を記載した議事録を作成しなければならない。

(1) 日時及び場所

(2) 正会員総数及び出席者数(書面若しくは電磁的方法による表決者又は表決委任者があつた場合には、その数を付記すること。)

(3) 審議事項

(4) 議事の経過の概要及び議決の結果

(5) 議事録署名人の選任に関する事項

2 議事録には、議長及びその会議において選任された議事録署名人2人以上が署名、押印しなければならない。

第6章 理事会

(構成)

第32条 理事会は、理事をもって構成する。

(権能)

第33条 理事会は、この定款で定めるもののほか、次の事項を議決する。

(1) 総会に付議すべき事項

- (2) 総会の議決した事項の執行に関する事項、
- (3) 事業計画及び活動予算の変更
- (4) その他総会の議決を要しない会務の執行に関する事項、

(開催)

第34条 理事会は、次の各号の一に該当する場合に開催する、

- (1) 理事長が必要と認めたとき、
- (2) 理事総数の3分の1以上から会議の目的である事項を記載した書面又は電磁的方法をもって招集の請求があったとき、
- (3) 第15条第4項第5号の規定により、監事から招集の請求があったとき、

(招集)

第35条 理事会は、理事長が招集する。

- 2 理事長は、前条第2号及び第3号の規定による請求があったときは、その日から30日以内に理事会を招集しなければならない。
- 3 理事会を招集するときは、会議の日時、場所、目的及び審議事項を記載した書面又は電磁的方法をもって、少なくとも5日前までに通知しなければならない。

(議長)

第36条 理事会の議長は、理事長がこれに当たる。

(議決)

第37条 理事会における議決事項は、第35条第3項の規定によってあらかじめ通知した事項とする。

- 2 理事会の議事は、理事総数の過半数をもって決し、可否同数のときは、議長の決するところによる。
- 3 理事が理事会の決議の目的である事項につき提案した場合において、当該提案につき理事の全員が書面又は電磁的記録により同意の意思表示をしたとき（監事が当該提案に異議を述べたときは除く。）は、当該提案を可決する旨の理事会の決議があったものとみなす。

(表決権等)

第38条 各理事の表決権は、平等なるものとする。

- 2 やむを得ない理由のため理事会に出席できない理事は、あらかじめ通知された事項について書面又は電磁的方法をもって表決することができる。
- 3 前項の規定により表決した理事は、前条及び次条第1項の適用については、理事会に出席したものとみなす。
- 4 理事会の議決について、特別の利害関係を有する理事は、その議事の議決に加わることができない。

(議事録)

第39条 理事会の議事については、次の事項を記載した議事録を作成しなければならない。

- (1) 日時及び場所、
- (2) 理事総数、出席者数及び出席者氏名（書面又は電磁的方法による表決者にあつては、その旨を付記すること。）
- (3) 審議事項
- (4) 議事の経過の概要及び議決の結果
- (5) 議事録署名人の選任に関する事項
- 2 議事録には、議長及びその会議において選任された議事録署名人2人以上が署名、押印しなければならない。
- 3 前2項の規定にかかわらず、理事全員が書面又は電磁的記録による同意の意思表示をしたことにより、理事会の決議があったものとみなされた場合においては、次の事項を記載した議事録を作成しなければならない。
 - (1) 理事会の決議があったものとされた事項の内容
 - (2) 前号の事項を提案した者の氏名
 - (3) 理事会の決議があったものとみなされた日
 - (4) 議事録の作成に係る職務を行った者の氏名

第7章 資産及び会計

(資産の構成)

第40条 この法人の資産は、次の各号に掲げるものをもって構成する。

- (1) 設立当初の財産目録に記載された資産
- (2) 会費
- (3) 寄付金品
- (4) 財産から生じる収益
- (5) 事業に伴う収益
- (6) その他の収益

(資産の区分)

第41条 この法人の資産は、これを分けて特定非営利活動に係る事業に関する資産及びその他の事業に関する資産の2種とする。

(資産の管理)

第42条 この法人の資産は、理事長が管理し、その方法は、理事会の議決を経て、理事長が別に定める。

(会計の原則)

第43条 この法人の会計は、法第27条各号に掲げる原則に従って行うものとする。

(会計の区分)

第44条 この法人の会計は、これを分けて特定非営利活動に係る事業に関する会計及びその他の事業に関する会計の2種とする。

(事業計画及び予算)

第45条 この法人の事業計画及びこれに伴う活動予算は、理事長が作成し、総会の議決を経なければならない。

(暫定予算)

第46条 前条の規定にかかわらず、やむを得ない理由により予算が成立しないときは、理事長は、理事会の議決を経て、予算成立の日まで前事業年度の予算に準じ収益費用を講じることができる。

2 前項の収益費用は、新たに成立した予算の収益費用とみなす。

(予備費の設定及び使用)

第47条 予算超過又は予算外の費用に充てるため、予算中に予備費を設けることができる。

2 予備費を使用するときは、理事会の議決を経なければならない。

(予算の追加及び更正)

第48条 予算議決後にやむを得ない事由が生じたときは、理事会の議決を経て、既定予算の追加又は更正をすることができる。

(事業報告及び決算)

第49条 この法人の事業報告書、活動計算書、貸借対照表及び財産目録等の決算に関する書類は、毎事業年度終了後、速やかに、理事長が作成し、監事の監査を受け、総会の議決を経なければならない。

2 決算上剰余金を生じたときは、次事業年度に繰り越すものとする。

(事業年度)

第50条 この法人の事業年度は、毎年4月1日に始まり翌年3月31日に終わる。

(臨機の措置)

第51条 予算をもって定めるもののほか、借入金の借入れその他新たな義務の負担をし、又は権利の放棄をしようとするときは、総会の議決を経なければならない。

第8章 定款の変更、解散及び合併

(定款の変更)

第52条 この法人が定款を変更しようとするときは、総会に出席した正会員の4分の3以上の多数による議決を経、かつ、法第25条第3項に規定する以下の事項を変更する場合、所轄庁の認証を得なければならない。

- (1) 目的
- (2) 名称
- (3) その行う特定非営利活動の種類及び当該特定非営利活動に係る事業の種類
- (4) 主たる事務所及びその他の事務所の所在地（所轄庁の変更を伴うものに限る。）
- (5) 社員の資格の得喪に関する事項
- (6) 役員に関する事項（役員の定数に関する事項を除く。）
- (7) 会議に関する事項
- (8) その他の事業を行う場合における、その種類その当該その他の事業に関する事項
- (9) 解散に関する事項（残余財産の帰属すべき事項に限る。）
- (10) 定款の変更に関する事項

(解散)

第53条 この法人は、次に掲げる事由により解散する。

- (1) 総会の決議
 - (2) 目的とする特定非営利活動に係る事業の成功の不能
 - (3) 正会員の欠乏
 - (4) 合併
 - (5) 破産
 - (6) 所轄庁による設立の認証の取消し
- 2 前項第1号の事由によりこの法人が解散するときは、正会員総数の4分の3以上の承諾を得なければならない。
- 3 第1項第2号の事由により解散するときは、所轄庁の認定を得なければならない。

(残余財産の帰属)

第54条 この法人が解散（合併又は破産による解散を除く。）したときに残存する財産は、法第11条第3項に掲げる者のうち、解散時の総会において議決した者に譲渡するものとする。

(合併)

第55条 この法人が合併しようとするときは、総会において正会員総数の4分の3以上の議決を経、かつ、所轄庁の認証を得なければならない。

第9章 公告の方法

(公告の方法)

第56条 この法人の公告は、この法人の掲示場に掲示するとともに、この法人のホームページに掲載して行う。

第10章 雑則

(細則)

第57条 この定款の施行について必要な細則は、理事会の議決を経て、理事長がこれを定める。

附 則

- 1 この定款は、法人の設立の日から施行する。
- 2 この法人の設立当初の役員は、次に掲げる者とする。

理事長	山 本 久 博
副理事長	木 川 弘
同	那 須 千 力 子

理 事	蝦 名 萬智子
同	小 西 和 博
同	小 西 知 子
同	高 橋 鑛 司
同	谷 淳
同	原 田 美菜子
同	土 方 博 生
同	藤 原 儀 弘
同	桃 崎 富 雄
監 事	泉 谷 明 子
同	鈴 木 明 夫

- 3 この法人の設立当初の役員任期は、第16条第1項の規定にかかわらず、成立の日から平成18年3月31日までとする。
- 4 この法人の設立当初の事業計画及び収支予算は、第42条の規定にかかわらず、設立総会の定めるところによるものとする。
- 5 この法人の設立当初の事業年度は、第47条の規定にかかわらず、成立の日から平成17年3月31日までとする。
- 6 この法人の設立当初の会費は、第8条の規定にかかわらず、次に掲げる額とする。
- | | | | |
|-----|------|------------|-------------|
| 年会費 | 社 員 | (個人、市民団体等) | 3,000円/1口/ |
| | | (企業、企業団体等) | 10,000円/1口/ |
| | 一般会員 | (個人、市民団体等) | 1,000円/1口/ |
| | | (企業、企業団体等) | 10,000円/1口/ |

附 則
この定款は、平成27年9月3日から施行する。

附 則
この定款は、平成29年8月2日から施行する。

附 則
この定款は、令和元年7月23日から施行する。

附 則
この定款は、令和2年7月27日から施行する。

附 則
この定款は、令和4年1月1日から施行する。

附 則
この定款は、秋田県知事の認証を受けた日（令和8年 月 日）から施行する。

令和8年度 事業計画

令和8年度においては、引き続き、県指定の地球温暖化防止活動推進センターとしての活動を中心にしながら取組みを進めます。

また、自主事業として子どもたちの幼少期の環境教育を進める観点から行っている「こどもデコ活（エコぬりえ）」の取組みを継続するほか、内陸部の住民を対象に昨年度の映画上映に続く第2弾として「プラスチックごみによる海洋汚染」をテーマにしたセミナーを開催するなど、事業内容の充実に努めます。

さらに、新たに収益事業に取り組むため、地域新電力取次事業の令和9年度からのスタートに向け、法的手続きを進めるとともに諸々の準備を進めます。

活動に当たっては次の事項を重点にしながら取組みを進めます。

【特定非営利活動に関する事業】

1 地球温暖化対策の強化

環境の課題は広範な分野にわたっているが、その中にあって地球温暖化による深刻な影響は世界的に顕在化してきており、私どもの身近な環境にも差し迫ってきていることから、その対策に重点的に取り組めます。

《関係する事業》

▷Ⅱ2「地域センター強化事業」

▷Ⅱ3「地域における地球温暖化防止活動促進事業」

2 中間支援組織としての役割の発揮

組織の持つノウハウやネットワーク、情報を活用しながら、市民や企業、大学、行政などの間に立って、中立的な立場で活動を支援してまいります。

《主な事業》

▷Ⅱ1「自主事業」のうち（4）環境教育の取組み

▷Ⅱ2「地域センター強化事業」のうち

（2）地域において地球温暖化対策を担う人材の確保・育成

▷Ⅱ3「地域における地球温暖化防止活動促進事業（環境省間接補助事業）」

3 子どもたちの環境教育の充実

次代を担う子どもたちの環境への意識を幼少期から高めるため、保育園

児や小学生を対象に効果的な取組みを進めます。

▷Ⅱ1「自主事業」のうち（4）環境教育の取組み（再掲）

▷Ⅱ2「地域センター強化事業」のうち

（2）②地球温暖化防止ネットワーク活動促進業務

【その他の事業】

1 地域新電力取次事業

収益事業として新たにに取り組むため、準備を進めます。

I 管理運営事業

(1) 総会の開催

令和8年6月8日(月) 13時30分～ 秋田テルサ

(2) 理事会の開催

必要に応じて理事会を開催し、定款に定められた事項及びその他の業務執行に関わる重要な事項について審議します。

II 特定非営利活動に関する事業

1 自主事業

(1) 県内の環境活動団体等とのネットワークづくり

県内の環境活動を盛り上げていくため、各地域の環境活動団体等と連携した事業に取り組むことによりネットワークづくりを進めてまいります。

(2) 環境をテーマにしたセミナーの開催

フォーラムは日本財団「海と日本 PROJECT」推進パートナー団体であることから、活動の一環として、内陸部に焦点を当てた取組みを進めるため、昨年度の映画上映(プラスチックの海)に引き続き、環境活動団体等と連携しながら、プラスチックごみによる海洋汚染をテーマにしたセミナーを県北と県南地区で開催し、現状についての理解を深め、具体的な取組みを促します。

(3) 企業の環境活動支援の取組み

企業の脱炭素化やSDGsへの取組みを積極的に支援するため、環境アドバイザーの無償派遣事業に取り組めます。

(4) 環境教育の取組み

①こどもデコ活(エコぬりえ)の取組み

令和元年度から取り組んでいる「こどもデコ活(エコぬりえ)」について、市町村などの協力を得て、取り組む保育園の拡大を図ります。

②会員企業と連携した出前授業の実施

会員企業が県内の小学生に配布している小冊子「ゴミと資源(うんこドリル)」について、関心と理解を深めるため、同企業と連携してマスコットキャラクター(うんこ先生)の出前授業を行います。

③小学生を対象とした環境教育支援プログラム作成のためのアプローチ

教育関係者と連携し、支援プログラム作成に向けて取組みを進めます。

(5) 環境保全活動に関する講師や専門家の紹介

県内における様々な環境保全活動に資するため、講師や専門家の紹介に係る情報をホームページで提供します。

(6) 第24回あきたエコフェスへの参画

秋田市で開催される県内最大のエコイベントである「第24回あきたエコフェス～ゼロカーボンと3Rで変わる未来～」の運営に主体的に参画するとともに、ブース展示を通して普及啓発に努めます。

(7) あきた環境学習応援隊としての活動

県に登録している「あきた環境学習応援隊」として、県内の環境学習機会の充実のための活動に取り組めます。

(8) 県SDGsパートナーとしての取組み

県 SDGs パートナーとして、引き続き、目標の達成に向けて取り組みます。

(9) 環境あきた県民フォーラム通信の発行

フォーラムの活動や環境に関する情報を「フォーラム通信」として発信します。

2 地域センター強化事業（県委託事業）

県指定の地球温暖化防止活動推進センターとして、県民総参加による脱炭素地域づくりを促進するため、市町村の脱炭素施策を支援するとともに、地球温暖化防止活動推進員（以下「推進員」）やこどもエコクラブ（以下「エコクラブ」）など、県民が主体的に参加する地球温暖化対策及び環境活動の活性化に向け人材の確保と育成に努めます。

(1) 地域ぐるみでの脱炭素・循環型まちづくりへの支援

① 地域脱炭素施策実行体制構築等サポート

- ・ 地域脱炭素施策の実行体制構築に向けた伴走サポート

市町村の脱炭素施策の実行体制構築に向け、専門家（シニアアドバイザー1名、ローカルコーディネーター2名）の協力を得ながら伴走サポートします。

＜対象市町村：大館市、三種町、にかほ市＞

- ・ 地域脱炭素施策の具体化に向けたスモールアクション支援

カーボンニュートラルの実現に向けて取組みを進めようとしている市町村を対象に課題や必要な支援等についてヒアリングを行います。

＜対象：3市町村程度＞

② ウェブ媒体を活用した多様な主体による地域脱炭素アクションのPR

- ・ 県センター公式ウェブサイトの運営
- ・ 県センター公式 LINE の運用

③ 地域で創る「環境あきた県民塾」開催応援業務

市町村、学校、事業者及び住民団体等が主催する気候変動対策等に関する講演会や学習会等の実施を応援するため、以下の支援メニューを提供します。

- ・ 環境の達人（講師）の無料派遣（全40回程度）
- ・ あきた環境学習応援隊の利活用の促進
- ・ 周知リーフレットの作成

(2) 地域において地球温暖化対策を担う人材の確保・育成

① 推進員スキルアップ研修運営業務

推進員及び県民を対象にグリーン・トランスフォーメーション及びサーキュラー・エコノミーに関連する知識や、環境教育や地域活動に必要なスキルの習得を目的に研修を行います。

- ・ 座学研修…1回以上
- ・ 規模：1会場当たり50名程度

② 地球温暖化防止ネットワーク活動促進業務

ア 推進員を中心とした地域活動への支援

- a 協働パートナー団体の選定
 - ・ あきたエコ活動県北協議会
 - ・ 由利エコプロ

- ・あきたエコ活動県南協議会
- b 地域座談会
 - ・県北・県央・県南各地域で 1 回以上開催
- c 協働による地域活動
 - ・県北・県央・県南各地域で 3 回以上実施
 - ・また、上記地域活動のほかスキルアップ研修会を開催
- d 協働パートナー団体等との全体意見交換会の開催
- イ 子どもを中心とした地域活動への支援
エコクラブへの環境教育資材の提供

3 地域における地球温暖化防止活動促進事業（環境省間接補助事業）

本県の新築住宅の ZEH 基準化率が全国的に極めて低位にあることから、県行政とも連携しながら需要者側と供給者側の双方の行動変容を促す取組みを進めるとともに、秋田の気候風土に適した「あきた型脱炭素住宅指針（ガイドライン）」の策定を目指した取組みを進めます。

（1）セミナーの開催

住宅の取得や改築を目指している者や住宅業界関係者を対象に脱炭素住宅の品質・性能、初期・維持管理費用、補助金の支援施策等に関するセミナーを開催します。

（2）ZEH 住宅見学会の開催

住宅の取得や改築を目指している者や住宅建築事業者などから脱炭素住宅の断熱・省エネの状況や快適性を体感してもらうため、住宅の見学会を開催します。

（3）「あきた型脱炭素住宅の指針（ガイドライン）」づくり

県内大学、業界関係者、行政等の協力を得ながら、ガイドラインの策定を目指して取組みを進めます。

（4）ZEH 基準適合住宅の促進

業界団体等と連携し、脱炭素化に係る補助・融資などの優遇制度の周知を図りながら ZEH 基準適合住宅の促進を図ります。

4 地球温暖化対策に係る市町村からの受託事業

湯沢市及び小坂町からの委託を受け、住民・事業者・行政が一体となった取組みを加速するため、脱炭素セミナー等を開催します。

5 環境あきたエコ活動促進事業（県補助事業）

県の補助を受け、民間団体が行う自主的な環境保全活動に対して助成する事業を実施します。

- 対象団体：公益的、社会的な活動を行う NPO 等の団体
- 対象事業：
 - ・環境保全に関する実践活動
 - ・環境保全に関する教育啓発活動

・環境保全に関する身近な調査研究活動

○助 成 額：事業の実施に要する経費の 9/10 以内（助成額は 30 万円以内） → 民間団体への助成金総予定額：175 万円

6 秋田県認定リサイクル製品展示 PR 事業（県委託事業）

秋田県認定リサイクル製品について、広く県民等の関心を高めるとともに認定事業者の販売促進につなげるため、製品の展示を実施します。

○展示：県内 4 カ所程度

Ⅲ その他の事業

1 地域新電力取次事業

令和 9 年度からの取次業務のスタートに向け、法的手続きを進めるとともに、事業パートナーの選定や諸々の準備作業を行います。

令和8年度 活動予算書
令和8年4月1日から令和9年3月31日まで

認定特定非営利活動法人環境あきた県民フォーラム
(単位:円)

科	目	特定非営利活動に係る事業	その他の事業	合計
I	経常収益			
1	受取会費			
	正会員受取会費	250,000		250,000
	賛助会員受取会費	1,200,000		1,200,000
2	受取寄附金			0
	受取寄附金	350,000		350,000
3	受取補助金			0
	環境省間接補助金(地球温暖化防止活動促進事業)	1,000,000		1,000,000
	県補助金(環境あきたエコ活動促進事業)	2,500,000		2,500,000
4	受託事業			0
	県地球温暖化防止活動推進センター強化支援事業	12,717,210		12,717,210
	県認定リサイクル製品展示PR事業	570,000		570,000
	湯沢市脱炭素セミナー開催業務	1,500,000		1,500,000
	小坂町セミナー等開催業務	450,000		450,000
5	事業収益			0
	地域新電力取次事業収益			0
6	その他収益			0
	受取利息	10,000		10,000
	経常収益計(A)	20,547,210	0	20,547,210
II	経常費用			
1	事業費			
(1)	人件費			
	給料手当	8,930,000		8,930,000
	法定福利費	1,070,000		1,070,000
	福利厚生費(健康診断、ワークパル等)	30,000		30,000
	人件費計	10,030,000	0	10,030,000
(2)	その他経費			
	会議費	30,000		30,000
	旅費交通費	1,540,000		1,540,000
	諸謝金	1,800,000		1,800,000
	貸借料	1,700,000		1,700,000
	通信運搬費	650,000		650,000
	印刷製本費	80,000		80,000
	消耗品費	620,000		620,000
	支払助成金	1,750,000		1,750,000
	保険料	15,000		15,000
	支払手数料	20,000		20,000
	広告宣伝費	210,000		210,000
	負担金	150,000		150,000
	協働事業分担金	690,000		690,000
	租税公課	800,000		800,000
	雑費	15,000		15,000
	その他経費計	10,070,000	0	10,070,000
	事業費 計	20,100,000	0	20,100,000
2	管理費			
(1)	人件費			
	給料手当	130,000		130,000
	法定福利費	15,000		15,000
	福利厚生費(健康診断、ワークパル等)	1,000		1,000
	人件費計	146,000	0	146,000
(2)	その他経費			
	会議費	80,000		80,000
	旅費交通費	5,000		5,000
	諸謝金	10,000		10,000
	貸借料	15,000		15,000
	通信運搬費	10,000		10,000
	印刷製本費	5,000		5,000
	消耗品費	65,000		65,000
	支払手数料	15,000		15,000
	租税公課	1,000		1,000
	諸会費	51,000		51,000
	雑費	5,000		5,000
	その他経費計	262,000	0	262,000
	管理費 計	408,000	0	408,000
	経常費用計(B)	20,508,000	0	20,508,000
	当期経常増減額(C)=(A)-(B)	39,210	0	39,210
	経理区分振替額(D)	0	0	0
	当期正味財産増減額(E)=(C)+(D)	39,210	0	39,210
	前期正味財産額(F)	4,834,744	0	4,834,744
	次期繰越正味財産額(G)=(E)+(F)	4,873,954	0	4,873,954

令和9年度 事業計画

令和9年度においては、引き続き、県指定の地球温暖化防止活動推進センターとしての活動を中心にしながら取組みを進めるとともに、自主事業についても内容の充実に努めます。

さらに、新たな収益事業として、地域新電力取次事業を展開してまいります。

また、活動に当たっては次の事項を重点にしながら取組みを進めます。

【特定非営利活動に関する事業】

1 地球温暖化対策の強化

環境の課題は広範な分野にわたっているが、その中において地球温暖化による深刻な影響は世界的に顕在化してきており、私どもの身近な環境にも差し迫ってきていることから、その対策に重点的に取り組みます。

2 中間支援組織としての役割の発揮

組織の持つノウハウやネットワーク、情報を活用しながら、市民や企業、大学、行政などの間に立って、中立的な立場で活動を支援してまいります。

3 子どもたちの環境教育の充実

次代を担う子どもたちの環境への意識を幼少期から高めるため、園児や小学生を中心に効果的な取組みを進めます。

【その他の事業】

1 地域新電力取次事業

収益事業として新たに取組みをスタートさせます。

I 管理運営事業

(1) 総会の開催

令和9年6月上旬

(2) 理事会の開催

必要に応じて理事会を開催し、定款に定められた事項及びその他の業務執行に関わる重要な事項について審議します。

II 特定非営利活動に関する事業

1 自主事業

(1) 県内の環境活動団体等とのネットワークづくり

(2) 環境をテーマにしたセミナーの開催

(3) 企業の環境活動支援の取組み

(4) 環境教育の取組み

①こどもデコ活（エコぬりえ）の取組み

②会員企業と連携した出前授業の実施

③小学生を対象とした環境教育支援プログラム作成のためのアプローチ

(5) 環境保全活動に関する講師や専門家の紹介

(6) 第25回あきたエコフェスへの参画

(7) あきた環境学習応援隊としての活動

- (8) 県SDGsパートナーとしての取組み
- (9) 環境あきた県民フォーラム通信の発行

2 地域センター強化事業（県委託事業）

県指定の地球温暖化防止活動推進センターとして、県民総参加による脱炭素地域づくりを促進するため、市町村の脱炭素施策を支援するとともに、地球温暖化防止活動推進員（以下「推進員」）やこどもエコクラブ（以下「エコクラブ」）など、県民が主体的に参加する地球温暖化対策及び環境活動の活性化に向け人材の確保と育成に努めます。

（1）地域ぐるみでの脱炭素・循環型まちづくりへの支援

①地域脱炭素施策実行体制構築等サポート

- ・地域脱炭素施策の実行体制構築に向けた伴走サポート

市町村の脱炭素施策の実行体制構築に向け、専門家（シニアアドバイザー1名、ローカルコーディネーター2名）の協力を得ながら伴走サポートします。

＜対象：3市町村＞

- ・地域脱炭素施策の具体化に向けたスモールアクション支援

カーボンニュートラルの実現に向けて取組みを進めようとしている市町村を対象に課題や必要な支援等についてヒアリングを行います。

＜対象：3市町村程度＞

②ウェブ媒体を活用した多様な主体による地域脱炭素アクションのPR

- ・県センター公式ウェブサイトの運営
- ・県センター公式LINEの運用

③地域で創る「環境あきた県民塾」開催応援業務

市町村、学校、事業者及び住民団体等が主催する気候変動対策等に関する講演会や学習会等の実施を応援するため、以下の支援メニューを提供します。

- ・環境の達人（講師）の無料派遣（全40回程度）
- ・あきた環境学習応援隊の利活用の促進
- ・周知リーフレットの作成

（2）地域において地球温暖化対策を担う人材の確保・育成

①推進員スキルアップ研修運営業務

推進員及び県民を対象にグリーン・トランスフォーメーション及びサーキュラー・エコノミーに関連する知識や、環境教育や地域活動に必要なスキルの習得を目的に研修を行います。

- ・座学研修…1回以上
- ・規模：1会場当たり50名程度

②地球温暖化防止ネットワーク活動促進業務

ア 推進員を中心とした地域活動への支援

a 協働パートナー団体の選定

- ・あきたエコ活動県北協議会
- ・由利エコプロ
- ・あきたエコ活動県南協議会

b 地域座談会

- ・県北・県央・県南各地域で1回以上開催

- c 協働による地域活動
 - ・県北・県央・県南各地域で3回以上実施
 - ・また、上記地域活動のほかスキルアップ研修会を開催
 - d 協働パートナー団体等との全体意見交換会の開催
- イ 子どもを中心とした地域活動への支援
 - エコクラブへの環境教育資材の提供

3 地域における地球温暖化防止活動促進事業(環境省間接補助事業)

本県の新築住宅のZEH基準化率が全国的に極めて低位にあることから、県行政とも連携しながら需要者側と供給者側の双方の行動変容を促す取組みを進めるとともに、秋田の気候風土に適した「あきた型脱炭素住宅指針(ガイドライン)」の策定を目指します。

また、脱炭素住宅を普及するための推進母体づくりに取り組みます。

- (1) セミナーの開催
- (2) ZEH住宅見学会の開催
- (3) 「あきた型脱炭素住宅の指針(ガイドライン)」づくり
- (4) ZEH基準適合住宅の促進
- (5) 脱炭素住宅普及のための推進母体づくり

4 地球温暖化対策に係る市町村からの受託事業

市町村からの委託を受け、地域が一体となった取組みを進めるため、セミナー等を開催します。

5 環境あきたエコ活動促進事業(県補助事業)

県の補助を受け、民間団体が行う自主的な環境保全活動に対して助成する事業を実施します。

○対象団体：公益的、社会的な活動を行うNPO等の団体

○対象事業：・環境保全に関する実践活動

・環境保全に関する教育啓発活動

・環境保全に関する身近な調査研究活動

○助成額：事業の実施に要する経費の9/10以内(助成額30万円以内)

→ 民間団体への助成金総予定額：175万円

6 秋田県認定リサイクル製品展示PR事業(県委託事業)

秋田県認定リサイクル製品について、広く県民等の関心を高めるとともに認定事業者の販売促進につなげるため、製品の展示を実施します。

○展示：県内4カ所程度

Ⅲ その他の事業

1 地域新電力取次事業

令和 9 年度からスタートする取次業務については、次のステップ毎の需要家を対象に営業活動を進め、目標の達成に努めます。

- ステップ 1 ……フォーラムの個人会員
- ステップ 2 ……フォーラムの企業会員
- ステップ 3 ……一般家庭向け
- ステップ 4 ……公共施設

令和9年度 活動予算書(案)

令和9年4月1日から令和10年3月31日まで

認定特定非営利活動法人環境あきた県民フォーラム

(単位:円)

科 目	特定非営利活動 に係る事業	その他の事業	合計
I 経常収益			
1 受取会費			
正会員受取会費	250,000		250,000
賛助会員受取会費	1,200,000		1,200,000
2 受取寄附金			0
受取寄附金	350,000		350,000
3 受取補助金			0
環境省間接補助金(地球温暖化防止活動促進事業)	1,000,000		1,000,000
県補助金(環境あきたエコ活動促進事業)	2,500,000		2,500,000
4 受託事業			0
県地球温暖化防止活動推進センター強化支援事業	12,717,210		12,717,210
県認定リサイクル製品展示PR事業	570,000		570,000
〇〇〇セミナー開催業務	1,950,000		1,950,000
5 事業収益			0
地域新電力取次事業収益		634,395	634,395
6 その他収益			0
受取利息	10,000		10,000
経常収益計(A)	20,547,210	634,395	21,181,605
II 経常費用			
1 事業費			
(1) 人件費			
給料手当	8,930,000	1,300,000	10,230,000
法定福利費	1,070,000		1,070,000
福利厚生費(健康診断、ワークパル等)	30,000		30,000
人件費計	10,030,000	1,300,000	11,330,000
(2) その他経費			
会議費	30,000		30,000
旅費交通費	1,540,000		1,540,000
諸謝金	1,800,000		1,800,000
貸借料	1,700,000		1,700,000
通信運搬費	650,000	240,000	890,000
印刷製本費	80,000		80,000
消耗品費	620,000	60,000	680,000
支払助成金	1,750,000		1,750,000
保険料	15,000		15,000
支払手数料	20,000		20,000
広告宣伝費	210,000	120,000	330,000
負担金	150,000		150,000
協働事業分担金	690,000		690,000
租税公課	800,000		800,000
雑費	15,000	50,000	65,000
その他経費計	10,070,000	470,000	10,540,000
事業費 計	20,100,000	1,770,000	21,870,000
2 管理費			
(1) 人件費			
給料手当	130,000		130,000
法定福利費	15,000		15,000
福利厚生費(健康診断、ワークパル等)	1,000		1,000
人件費計	146,000	0	146,000
(2) その他経費			
会議費	80,000		80,000
旅費交通費	5,000		5,000
諸謝金	10,000		10,000
貸借料	15,000		15,000
通信運搬費	10,000		10,000
印刷製本費	5,000		5,000
消耗品費	65,000		65,000
支払手数料	15,000		15,000
租税公課	1,000		1,000
諸会費	51,000		51,000
雑費	5,000		5,000
その他経費計	262,000	0	262,000
管理費 計	408,000	0	408,000
経常費用計(B)	20,508,000	1,770,000	22,278,000
当期経常増減額(C) = (A) - (B)	39,210	△ 1,135,605	△ 1,096,395
経理区分振替額(D)	△ 1,135,605	1,135,605	0
当期正味財産増減額 (E) = (C) + (D)	△ 1,096,395	0	△ 1,096,395
前期正味財産額 (F)	4,873,954	0	4,873,954
次期繰越正味財産額 (G) = (E) + (F)	3,777,559	0	3,777,559